

1 個人経営体（漁船漁業）

1 経営体当たり漁労収入は856万円で、漁業生産物収入は生産物の価格の上昇により、前年に比べ増加したものの、制度受取金等（漁業）が減少したことにより、前年に比べて4.9%減少した。

漁労支出は599万円で、雇用労賃、油費等の減少により、前年に比べて2.7%減少した。

この結果、漁労収入から漁労支出を差し引いた漁労所得は257万円となり、前年に比べて9.5%減少した。

図1 個人経営体（漁船漁業）の漁労支出の構成割合（全国）

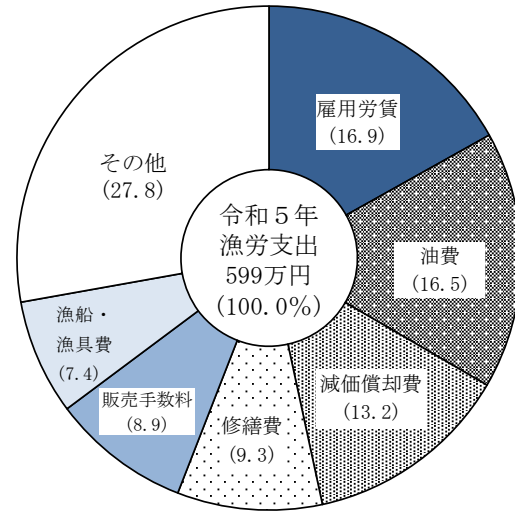


表1 個人経営体（漁船漁業）の経営収支（全国・1経営体当たり）

区分	令和4年	5	対前年差	対前年増減率
	万円	万円	万円	%
漁労収入	899.9	856.2	△ 43.7	△ 4.9
うち 漁業生産物収入	755.7	765.1	9.4	1.2
制度受取金等（漁業）	132.3	72.9	△ 59.4	△ 44.9
漁労支出	615.8	599.1	△ 16.7	△ 2.7
うち 雇用労賃	106.7	101.5	△ 5.2	△ 4.9
油費	104.0	98.8	△ 5.2	△ 5.0
減価償却費	79.0	78.8	△ 0.2	△ 0.3
修繕費	54.2	55.8	1.6	3.0
販売手数料	52.7	53.5	0.8	1.5
漁船・漁具費	44.8	44.3	△ 0.5	△ 1.1
漁労所得	284.1	257.1	△ 27.0	△ 9.5
漁労所得率 (%)	31.6	30.0	△ 1.6	nc
漁獲量 (kg)	12,234	11,089	△ 1,145	△ 9.4

注： 制度受取金等（漁業）とは、漁業収入安定対策事業（積立ぶらす）、漁業経営セーフティネット構築事業、事業復活支援金等の制度受取金等の合計値である。

2 会社経営体（漁船漁業）

1 経営体当たり漁労売上高は3億5,405万円で、生産物の価格の上昇により、前年に比べて18.0%増加した。

漁労支出は3億8,678万円で、労務費、油費等の増加により、前年に比べて11.1%増加した。

この結果、漁労売上高から漁労支出を差し引いた漁労利益はマイナス3,274万円となり、前年に比べて1,550万円増加した。

なお、制度受取金等を含む経常利益は3,311万円で前年に比べ50.0%増加した。

図2 会社経営体（漁船漁業）の漁労支出の構成割合（全国）

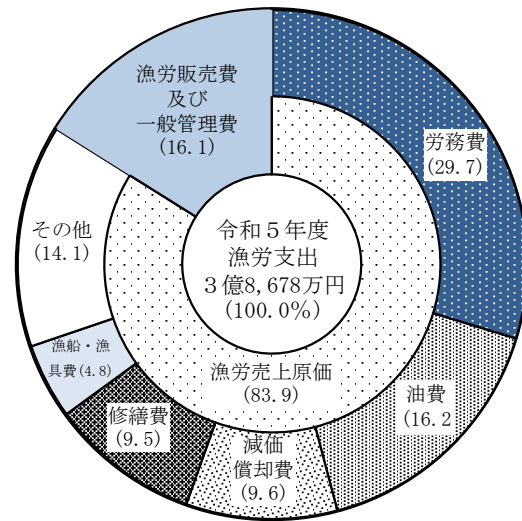


表2 会社経営体（漁船漁業）の経営収支（全国・1経営体当たり）

区 分	令和4年度	5	対前年差	対前年増減率
	万円	万円	万円	%
漁労売上高	30,000.6	35,404.6	5,404.0	18.0
漁労支出	34,824.1	38,678.2	3,854.1	11.1
漁労売上原価	29,211.1	32,461.9	3,250.8	11.1
うち 労務費	10,238.2	11,502.4	1,264.2	12.3
油費	5,560.8	6,266.1	705.3	12.7
減価償却費	3,987.8	3,712.9	△ 274.9	△ 6.9
修繕費	3,181.8	3,690.0	508.2	16.0
漁船・漁具費	1,551.7	1,844.5	292.8	18.9
漁労販売費及び一般管理費	5,613.0	6,216.3	603.3	10.7
漁労利益	△ 4,823.5	△ 3,273.6	1,549.9	nc
漁労外利益	4,551.0	4,377.4	△ 173.6	△ 3.8
営業利益	△ 272.5	1,103.8	1,376.3	nc
営業外収益	2,808.6	2,524.7	△ 283.9	△ 10.1
営業外費用	328.9	317.6	△ 11.3	△ 3.4
経常利益	2,207.2	3,310.9	1,103.7	50.0
漁獲量（t）	1,579	1,553	△ 26	△ 1.6

注：1 漁労支出とは、「漁労売上原価」と「漁労販売費及び一般管理費」の合計値である。

2 漁労外利益には制度受取金等を含む。